



大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業

平成27年度補正予算額
5,349百万円

事業目的・概要等

背景・目的

- 東日本大震災の教訓等を踏まえ、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び災害対策基本法の一部を改正する法律が平成27年8月に施行された。これを受けて、災害廃棄物等の適正かつ円滑・迅速な処理を実施すべく、平時の備えから大規模災害発生時の対応まで切れ目なく災害廃棄物対策を実施・強化することが求められている。
- 近年は、平成25年の伊豆大島や平成26年の広島市での土砂災害などが毎年発生しており、さらには本年9月にも関東・東北豪雨が発生し、中小規模自治体での災害廃棄物処理体制の充実や自治体間の連携強化の重要性が改めて明らかとなった。
- このため、頻発化・激甚化する災害に備えた対策を速やかに行うべく、災害廃棄物処理のための体制強化及び処理支援ネットワークの充実を早急に推進するとともに、発災時における廃棄物処理能力の不足や事故リスク増大の懸念を解消するため、更新工事が急がれる廃棄物処理施設を中心に計画を前倒し早急に整備するものである。

事業概要

- (1) 大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築 (249百万円)
 - ① 地方自治体間の連携の促進 (124百万円)
 - ② 災害廃棄物処理支援のための人的ネットワークの活用 (37百万円)
 - ③ 災害廃棄物処理に関する技術的諸課題の検討 (88百万円)
- (2) 大規模災害時における災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備 (5,100百万円)

期待される効果

- 事前に災害時の対応体制（必要な廃棄物処理施設の整備を含む）を整備することにより、災害発生時において、国民の生活環境が保たれ、早期の復旧・復興につながる。

イメージ

全国レベルでの検討

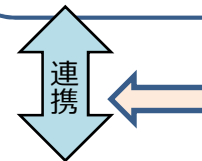
- ・ 大規模災害に向け、全国・地域レベルで十全な備えをすべく、対策と課題を取りまとめ
- ・ 廃棄物処理施設の整備を支援

廃棄物処理技術・システムの強靱化

(大規模災害を想定した
膨大な災害廃棄物の処理方法の検討)

施設整備の支援、施設の有効活用

- 災害に備えた拠点の整備方針の検討
- 海面処分場での災害廃棄物の受入促進方策検討 等



D.Waste-Net (災害廃棄物処理支援ネットワーク)

全国レベルや地域ブロック単位で行う検討において、専門家等による科学的知見や民間事業者による支援的情報を提供する。

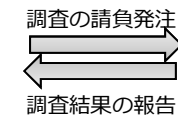
地域ブロック単位での検討

- ・ 地域ブロック協議会※を活用した災害廃棄物対策の具体化
(自治体間連携、行動計画の策定、民間事業者等との連携(協定等)等)
- ※構成メンバー…環境省、国機関、自治体、事業者、専門家等
- ・ 自治体による廃棄物対策の支援

事業スキーム

- (1) 災害廃棄物処理システムの構築

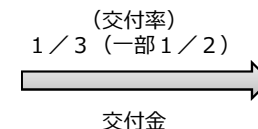
国(地方支分部局含む)
(施策の検討)



請負事業者
(調査等の実施)

- (2) 廃棄物処理施設の整備

環境省



市町村等